

**教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和5年度沖縄県一般会計予算（甲第1号議案）」及び「令和4年度沖縄県一般会計補正予算（甲第25号議案）」に対する意見**

総務課

**1 概要**

令和5年第1回沖縄県議会に知事が提出を予定している議案「令和5年度沖縄県一般会計予算（甲第1号議案）」及び「令和4年度沖縄県一般会計補正予算（甲第25号議案）」に係る地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づく意見聴取に対する回答について、教育委員会会議を開催する時間的余裕がなかったことから、令和5年2月6日に沖縄県教育委員会の議決事項及び教育長に委任する事項等に関する規則第7条第1項に基づき、教育長による臨時代理により回答した。

**2 教育委員会所管の予算の概要**

(1) 令和5年度当初予算

(千円)

区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較 増△減額	増△減率
教育委員会所管予算 (内訳)	170,505,842	169,713,300	792,542	0.5%
(款) 教育費	170,442,026	169,649,519	792,507	0.5%
(款) 災害復旧費	63,816	63,781	35	0.1%

(2) 令和4年度2月補正予算

区分	既決予算額	今回補正額	改予算額
教育委員会所管予算 (内訳)	170,618,879	△2,218,791	168,400,088
(款) 教育費	170,555,098	△2,218,791	168,336,307
(款) 災害復旧費	63,781	0	63,781

**3 臨時代理した意見の内容**

議案「令和5年度沖縄県一般会計予算（甲第1号議案）」及び「令和4年度沖縄県一般会計補正予算（甲第25号議案）」の教育委員会所管の予算については、所要額が措置されており、異議がない旨を回答した。

## 令和5年度当初予算（案）の概要（教育委員会所管）

### 1. 予算概要

(千円)

区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度	
			増△減額	増△減率
教育委員会計 (内訳)	170,505,842	169,713,300	792,542	0.5%
(款)教育費	170,442,026	169,649,519	792,507	0.5%
(款)災害復旧費	63,816	63,781	35	0.1%

(目的別内訳)

(千円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増△減額	増△減率
(款)教育費	170,442,026	100.0%	169,649,519	100.0%	792,507	0.5%
(項)教育総務費	15,510,625	9.1%	14,995,578	8.8%	515,047	3.4%
(項)小学校費	55,917,124	32.8%	55,537,692	32.7%	379,432	0.7%
(項)中学校費	35,887,289	21.0%	34,454,820	20.3%	1,432,469	4.2%
(項)高等学校費	43,259,786	25.4%	43,238,726	25.5%	21,060	0.0%
(項)特別支援学校費	17,431,486	10.2%	17,802,942	10.5%	△371,456	△2.1%
(項)社会教育費	1,650,997	1.0%	2,825,239	1.7%	△1,174,242	△41.6%
(項)保健体育費	784,719	0.5%	794,522	0.5%	△9,803	△1.2%
(款)災害復旧費	63,816	0.0%	63,781	0.0%	35	0.1%
(項)教育施設災害復旧費	63,816	0.0%	63,781	0.0%	35	0.1%
教育委員会計	170,505,842	100.0%	169,713,300	100.0%	792,542	0.5%

(性質別内訳)

(千円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増△減額	増△減率
義務的経費	152,761,939	89.6%	150,945,914	88.9%	1,816,025	1.2%
(うち人件費)	146,861,733	86.1%	145,105,510	85.5%	1,756,223	1.2%
(うち扶助費)	5,900,206	3.5%	5,840,404	3.4%	59,802	1.0%
投資的経費	7,235,820	4.2%	8,789,439	5.2%	△1,553,619	△17.7%
その他の経費	10,508,083	6.2%	9,977,947	5.9%	530,136	5.3%
計	170,505,842	100.0%	169,713,300	100.0%	792,542	0.5%

(財源内訳)

(千円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増△減額	増△減率
国庫支出金	36,739,661	21.5%	36,083,640	21.3%	656,021	1.8%
県債	1,990,800	1.2%	2,927,800	1.7%	△937,000	△32.0%
その他の特定財源	7,213,914	4.2%	6,439,500	3.8%	774,414	12.0%
一般財源	124,561,467	73.1%	124,262,360	73.2%	299,107	0.2%
計	170,505,842	100.0%	169,713,300	100.0%	792,542	0.5%

# 令和5年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ◎：拡充事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	事業概要	所管課
<b>（ 教育委員会 ）</b>				
◎ 1 ソ バス通学費等支援事業	456,372	434,662	現行のバス通学費等の無償化に加え、遠距離からの通学等で通学費の負担が大きい中所得世帯の生徒に対する支援を実施	教育支援課
2 高等学校等奨学のための給付金事業	1,388,832	1,399,156	低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金の給付に要する経費	教育支援課
3 県外進学大学生支援事業	89,230	85,870	県外難関大学へ進学する者に対する奨学金の給付に要する経費	教育支援課
4 離島高校生修学支援事業	26,753	26,800	高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助に要する経費	教育支援課
5 県立高等学校端末購入補助事業	188,745	0	県立高等学校において端末を活用した学習を推進するため、全ての生徒の端末購入費用の一部を補助するための経費	教育支援課
ハ 6 公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	2,105,723	2,093,706	市町村立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ハ 7 県立学校等施設整備	3,320,153	3,329,359	県立中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
◎ 8 施設整備補助事業費（交付金・超過負担）	85,770	18,117	中部A特別支援学校（仮称）の設置に向けた基本設計に要する経費	施設課
ソ 9 複式学級教育環境改善事業	23,809	26,379	複式学級を有する小学校に対する学習支援員の派遣及び教職員の研修会派遣に要する経費	学校人事課

# 令和5年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ◎：拡充事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	事業概要	所管課
◎ 10 教員業務支援員配置事業	107,113	75,096	教員の負担軽減を図るため、業務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を公立小・中学校等へ配置に要する経費 令和5年度は県立高校へ配置を拡充	学校人事課
☆ 11 公立学校教職員メンタルヘルス対策に関する調査研究事業	20,000	0	教員の精神疾患による病気休職の原因分析を行うとともに、メンタルヘルス対策のモデル事業の実施及び効果検証に要する経費	働き方改革推進課
ソ 12 国際性に富む人材育成事業	129,313	76,384	グローバルな視点を持つ人材育成に向けた高校生の長期海外留学、短期海外研修及びオンライン国際交流等に要する経費	県立学校教育課
ソ 13 キャリア・ビルドアップ事業	303,768	289,920	キャリア教育の充実を図り、進路決定率の向上を図ることを目的に、生徒の早期進路決定を促進するための支援に要する経費	県立学校教育課
◎ 14 県立学校学習支援員配置事業	6,796	2,696	教育課程修了が課題となっている生徒に対して、学習保障の観点から基礎学力定着・向上を図るため、学習支援員配置に要する経費	県立学校教育課
15 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	275,936	275,936	いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー配置等に要する経費	県立学校教育課、義務教育課
16 学力向上学校支援事業	5,925	6,251	本庁指導主事等による児童生徒の学力向上に向けた小・中学校への支援訪問及び学校運営アドバイザーの配置に要する経費	義務教育課
ソ 17 校内自立支援室事業	149,301	145,740	不登校児童生徒及び登校できるが教室に入れない児童生徒への多様な学習の機会を確保するための学習支援員の配置等に要する経費	義務教育課

# 令和5年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ◎：拡充事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 18 教員アドバンス事業	7,697	7,201	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研究会を実施し、教員の指導力向上を図り、授業改善を推進に要する経費	義務教育課
19 市町村幼児教育支援事業	10,397	10,476	県内の幼児教育の質の向上を図るための幼児教育アドバイザーの活用等に要する経費	義務教育課
◎ 20 スポーツ振興事業費	150,080	127,693	学校体育関係団体への補助、運動部活動指導員等の派遣及び各種講習会の開催等に要する経費	保健体育課
21 県立学校等感染症対策事業	239,550	232,982	県立学校及び公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	保健体育課
☆ 22 学校給食費支援事業	5,388	0	学校給食費の支援のあり方について課題を整理するため、保護者等への調査等を実施する。	保健体育課
23 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	73,040	73,040	学校・家庭・地域住民が相互に連携と協働を推進するための仕組みづくりに取り組む市町村への支援に要する経費	生涯学習振興課
ソ 24 離島読書活動充実事業	16,024	16,875	図書館未設置離島町村に対する貸出用図書の実等充実等に要する経費	生涯学習振興課
25 玉城青少年の家改築事業	282,815	820,287	老朽化した玉城青少年の家の建て替えに要する経費	生涯学習振興課
ソ 26 首里城復興事業（首里城跡景観整備事業）	89,870	151,525	首里城跡内の城郭および通用門等の保全に要する経費	文化財課

# 令和5年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ◎：拡充事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 27 高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	18,215	18,215	郷土芸能を観光資源として活用できる実演家の育成に要する経費	文化財課
ソ 28 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	34,299	36,454	琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及び及びウェブサイトでの公開等を行うための経費	文化財課

## 令和4年度2月補正予算(教育委員会所管予算分)

### 1 歳入歳出予算補正

#### (1) 歳出

(金額の単位:千円)

No	事業名・所管課	既決 予算額	補正額	財源内訳				改予算額	補正理由
				国庫	県債	特財	一財		
教育委員会 計		170,618,879	△ 2,218,791	△ 775,109	113,100	△ 45,723	△ 1,511,059	168,400,088	
(款)教育費		170,555,098	△ 2,218,791	△ 775,109	113,100	△ 45,723	△ 1,511,059	168,336,307	
1	職員給与費 【総務課】	3,767,795	△ 96,821	0	0	0	△ 96,821	3,670,974	各種手当の支給額及び支給対象人員の減に伴う減額補正
2	バス通学費等支援事業(補助) 【教育支援課】	408,882	△ 58,327	△ 116,774	0	0	58,447	350,555	支給見込みが当初見込みを下回ることに伴う減額補正
3	高等学校等奨学のための給付金事業 【教育支援課】	1,399,156	△ 175,064	△ 58,355	0	0	△ 116,709	1,224,092	支給見込みが当初見込みを下回ることに伴う減額補正
4	就学支援金等支出事業 【教育支援課】	4,134,832	△ 37,092	△ 37,092	0	0	0	4,097,740	支給見込みが当初見込みを下回ることに伴う減額補正
5	特別支援学校一般管理運営費 【教育支援課】	1,100,928	8,460	8,460	0	0	0	1,109,388	特別支援学校の送迎用車両に安全装置を導入するための補正
6	公立学校施設整備事業(公共投資交付金) 【施設課】	2,093,706	△ 233,696	△ 233,696	0	0	0	1,860,010	市町村事業において入札残等が生じたことによる減額補正
7	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費 【施設課】	513,296	0	△ 5,216	5,200	0	16	513,296	財源振替
8	学校施設整備補助事業費(公共投資交付金) 【施設課】	1,480,038	382,091	233,696	133,400	0	14,995	1,862,129	陽明高校の旧校舎解体工事及び北中城高校のトイレ改修工事を実施するための補正

No	事業名・所管課	既決 予算額	補正額	財源内訳				改予算額	補正理由
				国庫	県債	特財	一財		
9	学校施設整備補助事業費（交付金・超過負担） 【施設課】	1,493,420	△ 132,500	0	△ 25,500	△ 8,500	△ 98,500	1,360,920	入札残に伴う減額補正
10	教職員赴任旅費 【学校人事課】	197,239	△ 26,153	0	0	0	△ 26,153	171,086	支給実績減に伴う減額補正
11	公立小学校教職員給与費 【学校人事課】	55,326,019	△ 608,006	△ 193,218	0	0	△ 414,788	54,718,013	各種手当の支給額及び支給対象人員の減に伴う減額補正
12	小学校定数内非常勤講師配置事業 【学校人事課】	44,868	△ 12,270	△ 4,090	0	0	△ 8,180	32,598	人件費が当初見込みを下回ることに伴う減額補正
13	公立中学校教職員給与費 【学校人事課】	33,816,682	△ 980,607	△ 270,015	0	0	△ 710,592	32,836,075	各種手当の支給額及び支給対象人員の減に伴う減額補正
14	高等学校教職員給与費(単独事業) 【学校人事課】	34,943,629	△ 9,909	0	0	0	△ 9,909	34,933,720	各種手当の支給額の減に伴う減額補正
15	外国青年招致事業 【県立学校教育課】	221,050	△ 11,700	0	0	0	△ 11,700	209,350	新型コロナウイルス感染症の影響により新規招致ALTが予定通り来日できず報酬等の不用が生じたことに伴う減額補正
16	高等学校教育活動旅費 【県立学校教育課】	208,807	△ 25,608	0	0	0	△ 25,608	183,199	新型コロナウイルス感染症の影響による生徒引率等の減少に伴う減額補正
17	校内自立支援室事業 【義務教育課】	145,740	△ 42,715	△ 34,172	0	0	△ 8,543	103,025	校内自立支援室事業委託の実績減に伴う減額補正
18	小学校初任研非常勤講師配置事業 【義務教育課】	86,724	△ 21,518	0	0	0	△ 21,518	65,206	人件費が当初見込みを下回ることに伴う減額補正

No	事業名・所管課	既決 予算額	補正額	財源内訳				改予算額	補正理由
				国庫	県債	特財	一財		
19	中学校初任研非常勤講師配置事業 【義務教育課】	38,640	△ 11,388	0	0	0	△ 11,388	27,252	人件費が当初見込みを下回ることに伴う減額補正
20	学校安全体制整備事業 【保健体育課】	21,649	31,780	31,780	0	0	0	53,429	公立幼小中学校の送迎用車両への安全装置改修支援等を行うための補正
21	学校保健事業費 【保健体育課】	395,555	△ 60,000	0	0	△ 60,000	0	335,555	災害共済給付金の支給見込みが当初見込みを下回ることに伴う減額補正
22	文化庁国庫補助事業費 【文化財課】	276,580	△ 120,525	△ 96,417	0	0	△ 24,108	156,055	国庫内示減及び計画変更等に伴う減額補正
23	受託事業費 【文化財課】	542,300	22,777	0	0	22,777	0	565,077	大工廻八所集落跡(沖縄市)の発掘調査において調査対象面積が増加したことに伴う補正

## (2) 歳入

(金額の単位:千円)

No	歳入科目(目)	既決予算額	補正額	改予算額	備考
1	教育費国庫負担金	29,688,084	△ 504,415	29,183,669	(節)義務教育給与費 △467,323 歳出補正(No.11)(No.12)(No.13)に伴う補正 (節)公立高等学校就学支援金 △37,092 歳出補正(No.4)に伴う補正
2	教育費国庫補助金	6,319,635	△ 246,834	6,072,801	(節)文化財保護費 △96,417 歳出補正(No.22)に伴う補正 (節)沖縄振興特別推進交付金 △156,162 歳出補正(No.2)(No.7)(No.17)に伴う補正 (節)高等学校等修学支援事業費 △58,355 歳出補正(No.3)に伴う補正 (節)学校保健特別対策事業費補助金 64,100 歳出補正(No.5)(No.20)に伴う補正 ※補正額との差額23,860千円はこども生活福祉部分
3	不動産売払収入	0	99,400	99,400	(節)土地売払代 99,400 県有施設整備基金積立金に充当
4	教育受託事業収入	542,300	22,777	565,077	(節)文化財調査受託金 22,777 歳出補正(No.23)に伴う補正
5	雑入	271,664	△ 60,000	211,664	(節)雑入 △60,000 歳出補正(No.21)に伴う補正
6	教育債	3,422,900	113,100	3,536,000	(節)沖縄振興特別推進交付金事業 5,200 歳出補正(No.7)に伴う補正 (節)公共事業等 133,400 歳出補正(No.8)に伴う補正 (節)学校教育施設等整備事業 △25,500 歳出補正(No.9)に伴う補正
歳入補正予算額 計		40,244,583	△ 575,972	39,668,611	

## 2 債務負担行為補正(追加)

(金額の単位:千円)

No	事項	期間	限度額	備考
1	学校建設費(高等学校)	令和5年度	208,576	安心安全な教育環境を整備するため、陽明高校の旧校舎解体工事及び北中城高校のトイレ改修工事に要する経費(令和4年度2月補正予算関連)
2	県立高等学校端末購入補助事業	令和5年度	188,745	県立高校における1人1台端末環境の整備に要する経費

### 3 繰越明許費補正

(金額の単位:千円)

No	事業	補正額	備考
1	公立学校施設整備事業(公共投資交付金)	1,193,617	〔事業概要〕那覇市ほか計23箇所の市町村立学校施設整備に係る沖縄振興公共投資交付金 〔繰越理由〕大雨により施工箇所上方の法面が崩落し、復旧工事に不測の日数を要したこと等のため。
2	中学校施設整備単独事業費	139,151	〔事業概要〕名護高校附属桜中学校の校舎等新設工事 〔繰越理由〕外構工事の計画について学校側との調整に不測の時間を要したため。
3	高等学校施設改装・改修事業費	70,891	〔事業概要〕高等学校の擁壁改修工事等 〔繰越理由〕施行箇所の変状が進行し施行方法等の検討に不測の時間を要したこと等のため。 〔事業箇所〕真和志高校、南部工業高校、宮古総合実業高校ほか
4	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費	475,385	〔事業概要〕高等学校の外壁補修等 〔繰越理由〕施行箇所の追加に伴う事業計画の見直しにより十分な工期の確保が困難となったこと等のため。 〔事業箇所〕糸満高校、沖縄工業高校、那覇国際高校ほか
5	学校施設整備補助事業費(騒音対策)	73,204	〔事業概要〕宜野湾高校の防音工事 〔繰越理由〕埋設物磁気探査が必要となったことに伴う事業計画の見直しにより十分な工期の確保が困難となったため。
6	学校施設整備補助事業費(公共投資交付金)	913,158	〔事業概要〕高等学校の旧校舎解体工事等 〔繰越理由〕令和4年度2月補正予算等のため。 〔事業箇所〕陽明高校、北中城高校、開邦高校ほか
7	学校施設整備補助事業費(交付金・超過負担)	500,945	
8	特別支援学校一般管理運営費	24,740	〔事業概要〕①特別支援学校ネットワーク機器一式の調達 ②県立特別支援学校の送迎用車両への安全装置の導入 〔繰越理由〕①半導体不足による供給不足等により年度内の執行が困難となったため。 ②令和4年度2月補正予算
9	特別支援学校施設改装・改修事業費	70,150	〔事業概要〕①泡瀬特別支援学校の避難路整備工事 ②鏡が丘特別支援学校の自動火災報知設備更新工事 〔繰越理由〕①入札不調により適正工期の確保が困難となったため。 ②半導体不足による供給不足等により年度内の執行が困難となったため。
10	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業費	16,933	〔事業概要〕鏡が丘特別支援学校の外壁補修等 〔繰越理由〕アスベスト調査に不測の時間を要したため。
11	施設整備補助事業費(公共投資交付金)	20,833	〔事業概要〕西崎特別支援学校及び泡瀬特別支援学校の空調更新工事等 〔繰越理由〕学校との調整により施工時間帯の見直しを行った結果、当初の工期より時間を要することとなったため。
12	施設整備補助事業費(交付金・超過負担)	11,500	
13	受託事業費	184,633	〔事業概要〕大工廻八所集落跡(沖縄市)の発掘調査 〔繰越理由〕発掘調査面積が増加し、年度内の調査完了が困難となったため。(令和4年度2月補正予算)

No	事業	補正額	備考
14	玉城青少年の家改築事業	5,375	〔事業概要〕 玉城青少年の家の屋外トイレ新築工事設計 〔繰越理由〕 追加の地盤調査が必要となったことに伴う事業計画の見直しにより十分な工期の確保が困難となったため。
15	学校安全体制整備事業	31,780	〔事業概要〕 公立幼小中学校の送迎用車両への安全装置改修支援等 〔繰越理由〕 令和4年度2月補正予算 〔事業箇所〕 嘉手納町ほか（計23市町村）
合計		3,732,295	